

2025 年 7 月 24 日 全 7 頁

地域で影響を増す外国人の社会増減

コロナ禍後の地域の人口動態

マネジメントコンサルティング部 主任コンサルタント 岩田豊一郎

[要約]

- 2024 年の日本人の出生数は 70 万人を下回る約 68 万人となり、死亡者数はその倍以上の約 161 万人となり、その結果、人口は 90 万人以上の減少となった。これは統計開始以来、最大の人口減少である。
- 地域別の日本人の人口動態では、コロナ禍を経て、出生や死亡を要因とする自然増減が全都道府県でマイナスとなり、これが地域の人口を減少させる大きな要因となっている。一方で日本人の転出入や入出国などによる社会増減の影響は小さくなっている。
- 地域別の外国人の人口動態では、自然増減の影響は小さいものの、コロナ禍を経て、社会増減が全都道府県でプラスとなり、地域の人口を増加させる方向に働く大きな要因となりつつある。
- 総人口に占める外国人の割合は、上位 10 地域の都道府県で 3.0%を超え、地域住民として存在感を増している。
- 総人口に占める外国人の割合が高い地域について、雇用面から見ると、多くの外国人が「製造業」で働いている。また、大都市圏では「宿泊業・飲食サービス業」および「卸売業・小売業」の比率も高い。外国人全体では「医療・福祉」、「建設業」の労働者数が急増している。
- 労働者の需要および生活環境の面から、今後も外国人の増加は大都市圏を中心に進むものと考えられる。
- 地方圏では、主要都市におけるインフラなどの集積を高め、都市の規模を拡大できれば、日本人人口の流出を抑制するに留まらず、外国人にとっても、働き、そして暮らす街としての魅力も増すと考えられる。

本年、6 月 4 日に厚労省から発表された「令和 6 年（2024）人口動態統計月報年計（概数）の概況」によると、2024 年の日本人の出生数は約 68 万人で、死亡者数は約 161 万人となった。統

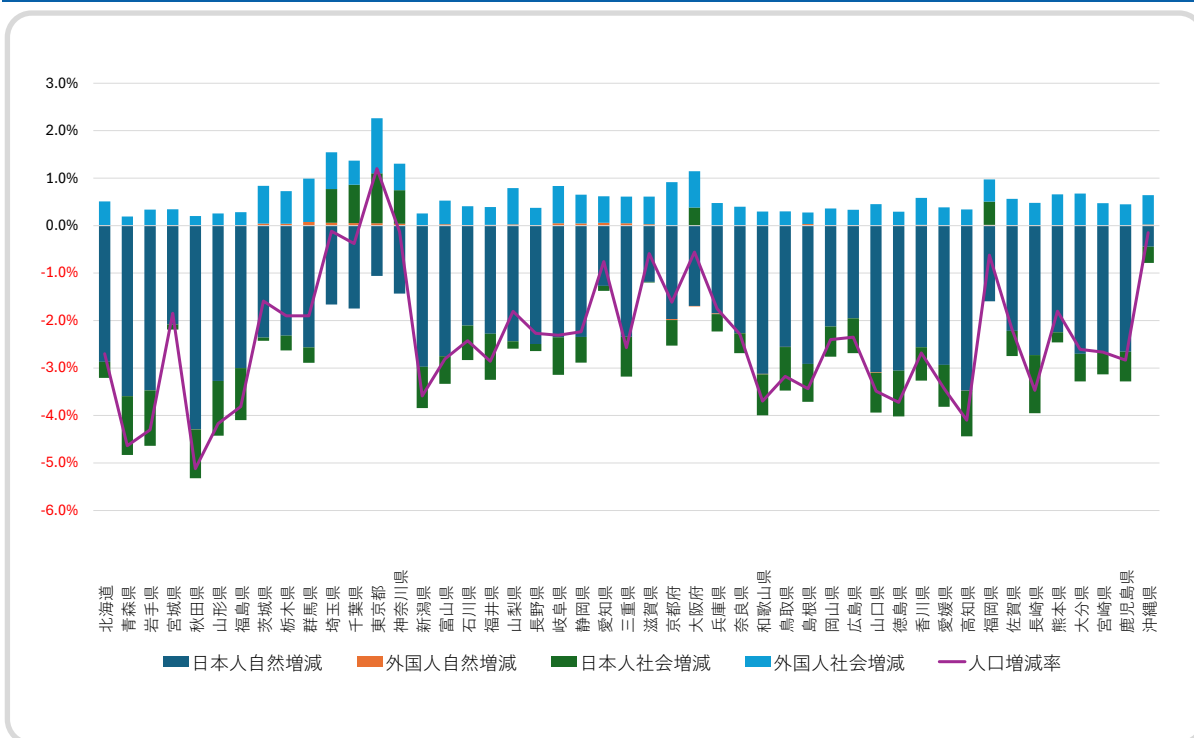
計開始（1899 年）以来（戦災などで詳細不明な 1944～1946 年を除く）、出生数は最小となり、死亡者数は最大となっている。その結果、日本人の自然減による人口減少は過去最大の 90 万人を超え、人口減少が加速している。

本稿では、人口減少が続く日本において、地域の人口動態に焦点を当て、コロナ禍の前後での現状を分析する。加えて、地域の人口動態に与える影響が拡大しつつある外国人の現状についても概観する。

(1) 地域の人口動態の変化

はじめに、コロナ禍後の地域別の人口動態を確認する。具体的には 2021 年 10 月 1 日時点での都道府県別の総人口に対して、2021 年 10 月から 2024 年 9 月までの 3 年間の人口増減の割合を自然増減と社会増減に分け、総人口は日本人と外国人に区分して図表 1 に示した。なお、自然増減は出生数と死亡者数の差、社会増減は都道府県間の転入超過数（＝都道府県間転入者数－都道府県間転出者数）と入国超過数（＝入国者数－出国者数）の合計である。

(図表 1) 都道府県別人口動態（2021 年 10 月～2024 年 9 月）



出所：総務省「人口推計」より、大和総研作成

図表 1 を見ると、①東京都を除く全ての都道府県で人口が減少している。②人口減少の主たる要因は日本人の自然増減である。③首都圏と大阪府および福岡県のみが日本人の社会増減でプラスとなっている。④全都道府県で外国人の社会増減が人口増加要因となり、その規模は日本

人の社会増減と比較して小さくないことがわかる。なお、外国人の社会増減の大きな要因は入出国で、都道府県間の転入出の影響は相対的に小さくなっている。

ここで、コロナ禍前の人口動態を2016年10月1日の総人口に対する2016年10月から2019年9月までの3年間の人口増減率とし、コロナ禍前後について、人口増減要因別に上位10地域と下位10地域の都道府県を比較したのが図表2である。

(図表2) コロナ禍前後における人口増減要因別の上位および下位10地域の比較

	日本人自然増減率		外国人自然増減率		日本人社会増減率		外国人社会増減率		人口増減率	
	2016～2019年	2021～2024年	2016～2019年	2021～2024年	2016～2019年	2021～2024年	2016～2019年	2021～2024年	2016～2019年	2021～2024年
上位10地域	沖縄県	0.7%	沖縄県	-0.4%	群馬県	0.1%	群馬県	0.1%	東京都	2.2%
	東京都	-0.3%	東京都	-1.1%	愛知県	0.1%	埼玉県	0.1%	東京都	2.2%
	愛知県	-0.3%	滋賀県	-1.2%	埼玉県	0.1%	愛知県	0.1%	埼玉県	0.8%
	滋賀県	-0.4%	愛知県	-1.3%	東京都	0.1%	千葉県	0.1%	神奈川県	0.6%
	神奈川県	-0.5%	神奈川県	-1.4%	三重県	0.1%	三重県	0.0%	福岡県	0.4%
	福岡県	-0.7%	福岡県	-1.6%	静岡県	0.0%	岐阜県	0.0%	大阪府	0.2%
	埼玉県	-0.7%	埼玉県	-1.7%	千葉県	0.0%	東京都	0.0%	愛知県	0.2%
	大阪府	-0.8%	大阪府	-1.7%	岐阜県	0.0%	静岡県	0.0%	滋賀県	-0.1%
	千葉県	-0.8%	千葉県	-1.7%	神奈川県	0.0%	茨城県	0.0%	沖繩県	-0.2%
	兵庫県	-0.9%	兵庫県	-1.9%	茨城県	0.0%	神奈川県	0.0%	宮城県	-0.2%
下位10地域	新潟県	-2.0%	新潟県	-3.0%	大分県	0.0%	秋田県	-0.0%	新潟県	-1.0%
	徳島県	-2.1%	福島県	-3.0%	青森県	0.0%	青森県	-0.0%	高知県	-1.0%
	島根県	-2.1%	徳島県	-3.1%	山口県	-0.0%	奈良県	-0.0%	徳島県	-1.0%
	山口県	-2.1%	山口県	-3.1%	山形県	-0.0%	鳥取県	-0.0%	山形県	-1.1%
	和歌山県	-2.1%	和歌山県	-3.1%	高知県	-0.0%	高知県	-0.0%	岩手県	-1.1%
	山形県	-2.3%	山形県	-3.3%	奈良県	-0.0%	和歌山県	-0.0%	和歌山県	-1.1%
	岩手県	-2.3%	岩手県	-3.5%	和歌山県	-0.0%	大阪府	-0.0%	福島県	-1.2%
	青森県	-2.3%	高知県	-3.5%	兵庫県	-0.0%	兵庫県	-0.0%	秋田県	-1.3%
	高知県	-2.4%	青森県	-3.6%	大阪府	-0.0%	山口県	-0.0%	長崎県	-1.3%
	秋田県	-3.1%	秋田県	-4.3%	京都府	-0.0%	京都府	-0.0%	青森県	-1.5%

注：上位、下位ともに降順に表示している

出所：総務省「人口推計」より、大和総研作成

図表2を見ると、①日本人の自然増減はコロナ禍前後で下方シフトし、コロナ禍後は全都道府県でマイナスとなっている。また、上位10地域は沖縄県を除き大都市圏で構成され、下位は地方圏となっている。②外国人の自然増減の影響は非常に小さい。③日本人の社会増減はコロナ禍を通じて、上位と下位の地域差が縮小しており、上位には大都市圏が多いことは変わらないものの、プラスであった地域は減少している。④外国人の社会増減はコロナ禍を通じて、上位と下位の地域差が拡大し、コロナ禍前は関東圏に加えて中京圏の都道府県が上位に入っていたが、コロナ禍後は中京圏に代わり関西圏の大阪府と京都府が上位となっている。なお、下位は主に地方圏に立地する県であるが、コロナ禍後では全地域でプラスになっていることがわかる。

以上から、コロナ禍前後で地域の人口動態を比較すると、冒頭で触れた日本人の自然減少の加速は地域を問わず全国的な現象であり、大都市圏における日本人の社会増加による人口維持、拡大も限界にきていると言える。一方で、外国人の社会増減が地域の人口動態に与える影響が大きくなっており、特に大都市圏では人口増加の大きな要因となりつつあるが、この点でも、大都市圏と地方圏で格差が拡大していると言える。

(2) 外国人の地域における現状

次に、地域の人口動態に影響を与えつつある外国人について、都道府県別の総人口に占める割合について上位 10 地域、下位 10 地域をまとめたものが図表 3 である。

(図表 3) 外国人の都道府県別総人口比上位および下位 10 地域の比較 (2024 年 10 月 1 日現在)

順位	上位10地域		下位10地域	
1	東京都	5.0%	秋田県	0.6%
2	群馬県	4.2%	青森県	0.7%
3	愛知県	4.0%	岩手県	1.0%
4	岐阜県	3.6%	山形県	1.0%
5	三重県	3.6%	新潟県	1.0%
6	大阪府	3.5%	高知県	1.0%
7	埼玉県	3.4%	福島県	1.1%
8	静岡県	3.3%	和歌山県	1.1%
9	茨城県	3.2%	徳島県	1.1%
10	京都府	3.1%	鳥取県	1.1%

出所：総務省「人口推計」より、大和総研作成

図表 3 より、外国人の総人口比が最大の東京都で 5.0%、10 位の京都府でも 3.0%を超え、その割合は無視できない水準に達していることがわかる。また、上位地域には大都市圏に加え、関東北部の群馬県や茨城県と中京圏が含まれている。なお、こうした地域の多くは外国人の社会増減の割合がプラスで、相対的にその影響が大きいことも特徴である。一方、下位地域には地方圏の都道府県が占め、その割合は最大でも 1.1%に留まり、上位地域と比較すると外国人の存在感は小さい。

ここで、図表 3 で示した総人口に占める外国人の割合が高い地域の特性を労働面から把握するために、地域の外国人労働者の産業別構成比を一覧にしたものが図表 4 である。

(図表 4) 外国人比率上位 10 地域における外国人労働者の産業別構成比 (2024 年 10 月末現在)

	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)
東京都	4.6%	5.8%	12.4%	16.8%	20.1%	4.6%	2.5%	15.4%
群馬県	4.1%	36.2%	0.3%	6.5%	5.1%	1.0%	4.0%	31.9%
愛知県	6.9%	39.9%	0.9%	9.9%	9.0%	2.9%	3.8%	17.4%
岐阜県	7.6%	48.9%	0.2%	8.0%	4.9%	1.0%	5.7%	15.4%
三重県	7.2%	43.1%	0.2%	7.8%	6.1%	1.1%	5.7%	19.8%
大阪府	7.5%	21.6%	1.8%	15.6%	14.3%	3.9%	6.7%	17.5%
埼玉県	13.3%	30.6%	1.1%	12.1%	6.9%	2.0%	5.4%	18.2%
静岡県	6.7%	37.6%	0.4%	8.6%	7.2%	1.9%	3.4%	26.5%
茨城県	6.1%	36.7%	0.7%	8.1%	3.7%	4.3%	4.2%	10.5%
京都府	7.0%	27.0%	1.4%	12.6%	17.9%	10.8%	5.5%	8.8%

出所：厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和 6 年 10 月末時点）より、大和総研作成

まず、東京都を除く地域で外国人労働者の構成比が最も高いのは「製造業」となっており、その中で京都府を除くと 2 番目に構成比が高いのは、「サービス業（他に分類されないもの）」となっている。上位地域は東京都も含めて製造業の規模が大きい地域となっており、特に愛知県、群馬県、静岡県などは自動車に代表される「輸送用機械器具製造業」の産業規模が大きな地域であり、こうした産業が外国人労働者の働く場所になっていると考えられる。

次に東京都に着目すると、最も構成比が高いのは「宿泊業・飲食サービス業」で、次いで「卸売業・小売業」となっている。また、この 2 業種は大阪府、京都府でも他地域と比較して相対的に高くなっており、大都市圏の特徴と考えられる。なお、東京都は、他地域と比較して突出して「情報通信業」の構成比が高い点が注目される。

以上から、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、加えて大都市圏では「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売業・小売業」において、外国人労働者は重要な労働力となっていると言える。

では、今後もこうした産業が外国人労働者の雇用の中心として続くのかを確認するため、2016 年と 2024 年において、産業別の外国人労働者数の変化をまとめたのが図表 5 である。

(図表 5) 産業別外国人労働者数の変化

	2016年10月末① (人)	2024年10月末② (人)	変化率②/① (倍)
外国人労働者総数	1,083,769	2,302,587	2.1
建設業	41,104	177,902	4.3
製造業	338,535	598,314	1.8
情報通信業	43,758	90,546	2.1
卸売業、小売業	139,309	298,348	2.1
宿泊業、飲食サービス業	130,908	273,333	2.1
教育、学習支援業	59,963	82,902	1.4
医療、福祉	17,434	116,350	6.7
サービス業（他に分類されないもの）	153,994	354,418	2.3
その他	158,764	310,474	2.0

出所：厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（平成 28 年 10 月末時点および令和 6 年 10 月末時点）
より、大和総研作成

これを見ると、外国人労働者の総数は 2016 年から 2024 年にかけて、約 108 万人から 230 万へと約 2.1 倍の増加が見られる中、「医療・福祉」は約 6.7 倍、「建設業」が約 4.3 倍と、非常に大きな伸びを示している。これらの産業は、人手不足に対して急速に外国人の雇用を進めているものと思われる。

ところで、「医療・福祉」や「建設業」は、地方圏の多くの地域で重要な産業に位置づけられるため、今後の地方圏の人口増加に向けて、外国人の増加が期待される部分もあるかもしれない。しかし、両産業ともその規模では大都市圏が大きく、加えて、大都市圏の人口の高齢化は今後本格化し、インフラの高齢化も進んでいる。このように考えると、今後も両産業での外国人労働者の需要は大都市圏を中心に拡大するものと思われる。

加えて、先述の通り、現時点で外国人の割合は大都市圏の方が高い。その結果、大都市圏は、同じ出身地域の者が多く住み、そうした人々を対象にしたサービスもより充実していると思われる、基本的な生活インフラも整っている。これは、海外から日本に働きに来る者にとっても大都市圏の方が住みやすい環境と感じられ、労働者の需要、生活環境の両面から、今後も外国人の増加は大都市圏が中心になると予想される。

(3) 最後に

本稿では、少子高齢化を背景とする人口減少が進む日本において、コロナ禍前後の比較を通じて、地域別の人口動態を見てきた。その中で、コロナ禍後は、外国人の社会増減が地域の人口動態に与える影響が大きくなっていること、外国人の社会増加は大都市圏が中心になっていることが確認された。また、雇用面からも、今後の外国人の増加は大都市圏が中心になる可能性があることが示された。

地方圏では、今後も外国人の雇用による労働力や人口の確保は容易ではない。したがって、地域を維持するためには、従来以上に集積が重要になってくる。すなわち、居住地、産業、これらのためのインフラなどの集積による規模の拡大を通じた効率性や利便性の向上が求められる。県庁所在地など、特に地方圏の主要都市における集積を高め、都市の規模を拡大できれば、日本人人口の流出を抑制するに留まらず、外国人にとっても働き暮らす街としての魅力も増すだろう。

一方、大都市圏では労働力としてだけでなく、地域住民としても無視できない水準まで外国人が増加している。この傾向が今後も続くとするならば、外国人を地域に暮らす消費者として、企業にとっての新たな顧客として考える時代になっていくと考えられる。大都市でも人口減少が進む中、外国人は数少ない成長市場と位置づけられるだろう。

－以上－